

令和7年12月9日、定例会において令和6年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

* 一般会計決算額

一般会計の最終予算額は125億5, 574万8千円となり、それに対する歳入決算額は115億152万4千円、歳出決算額は112億8, 565万8千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと2億1, 586万6千円となり、令和7年度へ繰越する事業の繰越財源となる9, 255万1千円を差し引くと、1億2, 331万5千円の残額となりました。

* 一般会計決算額 町民一人当たり、一世帯当たりの額

令和7年3月31日現在の人口 10, 376人、世帯数 5, 447世帯で算出するところのようになります。

町民一人あたり負担していただいた税金	98,534 円
町民一世帯あたり負担していただいた税金	187,697 円
町民一人あたり使われたお金	1,087,669 円
町民一世帯あたり使われたお金	2,071,903 円

【注】

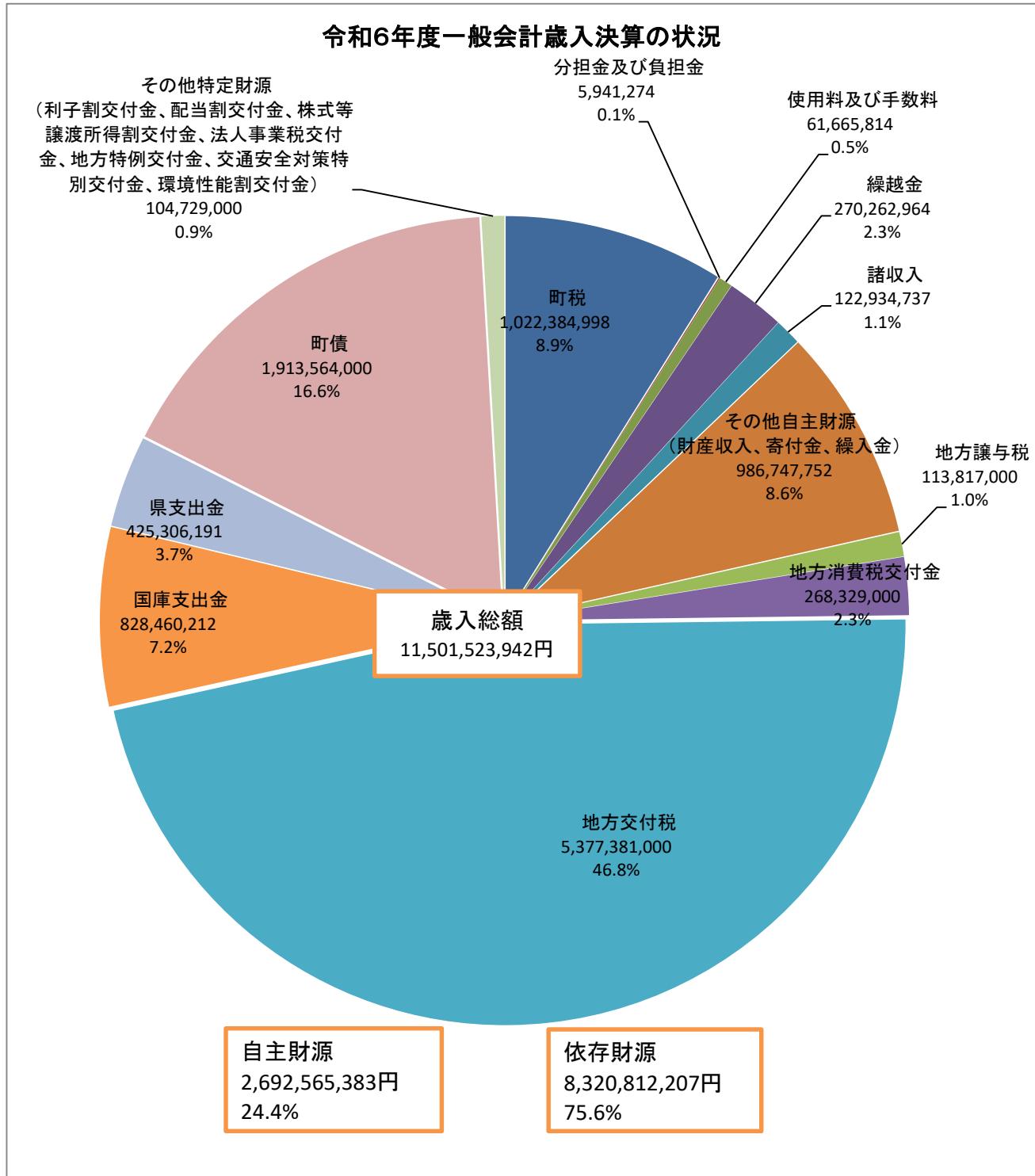
比率計算等においては、表示単位未満の端数処理(四捨五入)の為、積上げと合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、町税などの町が自主的に収入することができる自主財源は 24億6,993万8千円、21.5%となり国や県から交付される補助金や町債などの依存財源は 90億3,158万6千円、78.5%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、町民のみなさんから納めていただいた町税で、10億2,238万5千円、全体の8.9%となっています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、53億7,738万1千円、全体の46.8%を占めています。

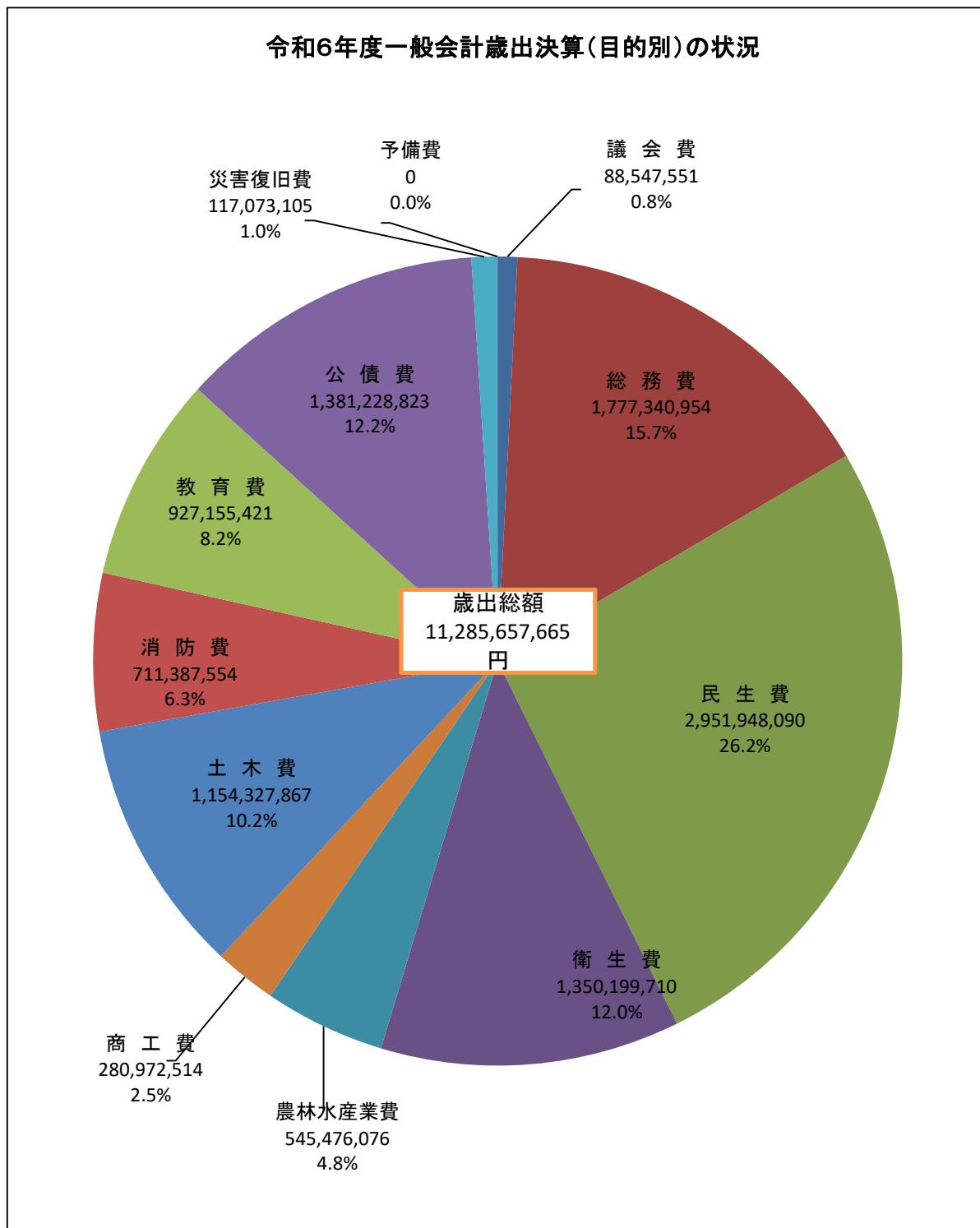


(単位：円. %)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度との対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 自主財源計	2,469,937,539	21.5	2,692,565,383	24.4	△ 222,627,844	△ 8.3
町税	1,022,384,998	8.9	1,037,218,303	9.4	△ 14,833,305	△ 1.4
分担金及び負担金	5,941,274	0.1	8,133,733	0.1	△ 2,192,459	△ 27.0
使用料及び手数料	61,665,814	0.5	58,583,232	0.5	3,082,582	5.3
財産収入	11,553,311	0.1	10,323,763	0.1	1,229,548	11.9
寄附金	178,292,954	1.6	173,044,354	1.6	5,248,600	3.0
繰入金	796,901,487	6.9	894,732,521	8.1	△ 97,831,034	△ 10.9
繰越金	270,262,964	2.3	372,774,939	3.4	△ 102,511,975	△ 27.5
諸収入	122,934,737	1.1	137,754,538	1.3	△ 14,819,801	△ 10.8
2. 依存財源計	9,031,586,403	78.5	8,320,812,207	75.6	710,774,196	8.5
地方譲与税	113,817,000	1.0	101,458,000	0.9	12,359,000	12.2
利子割交付金	481,000	0.0	404,000	0.0	77,000	19.1
配当割交付金	11,224,000	0.1	8,072,000	0.1	3,152,000	39.0
株式等譲渡所得割交付金	15,454,000	0.1	8,763,000	0.1	6,691,000	76.4
地方消費税交付金	268,329,000	2.3	262,934,000	2.4	5,395,000	2.1
法人事業税交付金	24,924,000	0.2	22,897,000	0.2	2,027,000	8.9
地方特例交付金	39,429,000	0.3	3,352,000	0.0	36,077,000	1076.3
地方交付税	5,377,381,000	46.8	5,261,476,000	47.8	115,905,000	2.2
交通安全対策特別交付金	608,000	0.0	569,000	0.0	39,000	6.9
環境性能割交付金	12,609,000	0.1	11,061,000	0.1	1,548,000	14.0
国庫支出金	828,460,212	7.2	1,024,003,549	9.3	△ 195,543,337	△ 19.1
県支出金	425,306,191	3.7	437,022,658	4.0	△ 11,716,467	△ 2.7
町債	1,913,564,000	16.6	1,178,800,000	10.7	734,764,000	62.3
合計	11,501,523,942	100.0	11,013,377,590	100.0	488,146,352	4.4

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、もっとも大きな割合を占めるのが児童福祉、高齢者福祉事業等の民生費で、29億5,194万8千円、全体の26.2%、以降引き続き、自主運行バス事業や、財産管理、各基金積立、税務・戸籍住民事務等の総務費で、17億7,734万1千円、15.7%、町債(前年度までの借入)に対する償還にあてる公債費の13億8,122万9千円、12.2% 保健衛生・環境衛生事業やごみ処理・し尿処理事業などの衛生費で、13億5,020万円、12.0%、道路改良事業、公営住宅建設事業等の土木費で11億5,432万8千円 10.2%となっています。



(単位：円. %)

款 別	令和6年度				令和5年度		前年度対比
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	伸率
議 会 費	91,035,000	88,547,551	97.3	0.8	83,925,260	0.8	5.5
総 務 費	2,003,209,500	1,777,340,954	88.7	15.7	1,508,129,756	14.0	17.9
民 生 費	3,039,327,823	2,951,948,090	97.1	26.2	2,528,938,149	23.5	16.7
衛 生 費	1,395,563,760	1,350,199,710	96.7	12.0	1,449,885,571	13.5	△ 6.9
農林水産業費	590,079,000	545,476,076	92.4	4.8	560,715,328	5.2	△ 2.7
商 工 費	406,525,000	280,972,514	69.1	2.5	294,727,320	2.7	△ 4.7
土 木 費	1,543,927,137	1,154,327,867	74.8	10.2	1,166,017,173	10.9	△ 1.0
消 防 費	758,693,600	711,387,554	93.8	6.3	739,247,630	6.9	△ 3.8
教 育 費	1,171,746,000	927,155,421	79.1	8.2	754,159,111	7.0	22.9
公 債 費	1,381,497,000	1,381,228,823	100.0	12.2	1,456,688,712	13.6	△ 5.2
災害復旧費	164,394,000	117,073,105	71.2	1.0	200,680,616	1.8	△ 41.7
予 備 費	9,750,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	12,555,747,820	11,285,657,665	89.9	100.0	10,743,114,626	100.0	5.1

目的別の主な事業

総務費	町有財産維持管理事業 172,805千円、自主運行バス運営事業 303,932千円、コミュニティーセンター建設事業 110,768千円、定額減税調整給付金事業 73,907千円、買い物不便・困難者対策事業（飲食料品店経営改善支援） 2,660千円、まちづくりの情報発信と共有 15,274千円、空家利活用事業 15,191千円、定住用住環境整備事業 35,022千円、地域おこし協力隊連携事業 8,009千円
民生費	地域生活相談支援事業 14,959千円、障害福祉施設支援事業 47,109千円、障がい福祉サービス給付事業 425,728千円、介護サービス持続化支援事業 26,015千円、高齢者権利擁護事業 14,475千円、養護者等支援事業 20,343千円、福祉医療事業 73,580千円、物価高騰緊急支援給付金事業 58,579千円、物価高騰緊急支援給付金事業（均等世帯割） 31,782千円、放課後児童支援事業 11,584千円、保育所運営事業 64,278千円、なかよし保育園移転事業 547,103千円
衛生費	感染症対策の推進 40,067千円、健幸教育と保健予防の充実 11,241千円、がん検診事業 15,396千円、火葬場管理運営事業 29,488千円、医療提供体制の充実（病院費） 426,780千円、4R推進事業 14,616千円、ごみ処理事業 292,371千円、不燃物等収集運搬事業 69,561千円、し尿処理対策事業 74,614千円
農林水産業費	就農支援事業 27,076千円、農業生産基盤整備事業 13,028千円、鳥獣被害防止総合対策事業 31,214千円、みえ森と緑の県民税事業 11,580千円、林業生産基盤整備事業 38,230千円、漁業経営安定化対策事業 25,816千円、水産業担い手確保育成事業 38,146千円、種苗生産施設管理事業 36,097千円、漁港・海岸維持管理事業 55,355千円、水産基盤整備事業 35,445千円
商工費	商工団体活動支援事業 9,717千円、ふるさと納税推進事業 72,647千円、物価高騰緊急支援対策事業 44,850千円、観光地魅力づくり事業 25,902千円、観光施設整備事業 57,115千円、広域連携事業 5,461千円
土木費	地籍調査事業 29,002千円、道路改良事業 362,498千円、道路維持管理事業 92,681千円、河川整備事業 87,641千円、町営住宅維持管理事業 11,092千円
消防費	常備消防事業 410,323千円、非常備消防事業 15,704千円、消防施設整備事業 45,875千円、避難場所整備事業 89,876千円、避難所管理運営事業 16,983千円、木造住宅対策事業 21,504千円、災害対策事業 11,959千円、防災行政無線維持管理 19,329千円
教育費	GIGAスクール推進事業 17,854千円、小中学校の統廃合推進事業 196,082千円、小学校管理事業 44,267千円、小学校教育充実事業 40,475千円、小学校給食事業 67,535千円、小学校通学バス運行事業 78,657千円、中学校管理事業 54,461千円、中学校教育充実事業 31,185千円、中学校給食事業 42,396千円、中学校通学バス運行事業 95,922千円、図書室運営事業 17,574千円、町民文化会館管理運営事業 24,787千円、ふれあいセンター管理運営事業 14,087千円、体育施設管理運営事業 211,611千円

3 一般会計及び各特別会計の決算状況

一般会計及び各特別会計の決算は次のとおりとなりました。

(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	11,501,523,942	11,285,657,665	215,866,277	92,551,227	123,315,050
特別会計	国民健康保険特別会計	1,897,620,911	1,869,413,817	28,207,094	0
	介護保険特別会計	2,795,847,909	2,666,988,917	128,858,992	0
	後期高齢者医療特別会計	608,834,562	602,323,067	6,511,495	0
	特別会計計	5,302,303,382	5,138,725,801	163,577,581	0
総合計	16,803,827,324	16,424,383,466	379,443,858	92,551,227	286,892,631

4 企業会計の決算状況

(単位:円)

会計名	事業収益 (税抜) A	事業費用 (税抜) B	当年度純利益 (△当年度純損失) A-B	資本的収入 (税込) C	資本的支出 (税込) D	差引 C-D
下水道事業会計	808,641,885	794,502,867	14,139,018	324,207,792	653,250,833	△ 329,043,041
水道事業会計	315,329,004	351,990,490	△ 36,661,486	103,114,153	238,576,271	△ 135,462,118
病院事業会計	1,036,071,978	1,065,042,096	△ 28,970,118	70,841,000	122,030,291	△ 51,189,291

* 説明

下水道事業

資本的収支の不足額329,043,041円については、留保資金等で補填した。

水道事業

資本的収入(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額16,335,000円を除く。)が、資本的支出額に不足する額151,797,118円は、過年度損益勘定留保資金107,982,555円、当年度損益勘定留保資金33,513,397円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,301,166円で補填した。

病院事業

資本的収入額が資本的支出額に不足する額51,189,291円は、過年度分損益勘定留保資金44,482,981円、当年度分損益勘定留保資金17,236,826円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,394,372円で補填した。